

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和元年 7月 27日								
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市北区芝田一丁目16番1号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 杉山 健博 電話 06-6373-5039								
主たる業種	普通鉄道業					細分類番号	4	2	1	1
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号									
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで									
基本方針	平成26年～28年度の平均排出量を基準に、平成29年～31年度の温室効果ガス排出量を年平均1%削減する。									
計画を推進するための体制	委員長を都市交通事業本部長とし、委員を各部の部長・副部长、並びに各部の庶務担当課長とする本部環境推進委員会を必要に応じて開催する。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26～28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	31,473.1 トン	32,305.8 トン	31,830.3 トン	30,952.4 トン	0.7 パーセント				
	評価の対象となる排出の量	32,689.7 トン	31,355.4 トン	30,879.9 トン	30,002.0 トン	-6.0 パーセント				
実績に対する自己評価										
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率			
	車両	事業活動に伴う排出の量 (鉄道走行距離car・10万km)	18.60	19.09	19.02	18.36	1.20 パーセント			
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント			
実績に対する自己評価										
平成30年度は、新造車両を4編成導入したことで、基準年度に比べ、目標の1%以上の排出量の削減を図ることができた。なお、大規模自然災害（地震・豪雨・台風）襲来により、鉄道の運休が発生したことも、結果的に排出量の減少に繋がった。										
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考				
		93.0 パーセント	93.0 パーセント	93.0 パーセント	93.0 パーセント					
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	高効率な新造車両の導入及び既存車両のリニューアル化等を実施								
	(30)年度	高効率な新造車両の導入及び既存車両のリニューアル化等を実施								
	(31)年度	高効率な新造車両の導入及び既存車両のリニューアル化等を実施								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	早朝・深夜勤務のみ自家用車による出退勤を認めるものとし、自家用車を使用する際は、台数・使用日時を管理している。								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	上記の通り実施できている。								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン						
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン						
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	摂津市駅では、太陽光発電等の省エネ設備に加え、環境オフセットクレジット（J-VER）を活用し、駅運営により排出されるCO2を実質的にゼロにしている。また、当社で実施している車庫イベントの際に、オリジナルキャラクターショーなどを媒体として使用した環境啓蒙の取り組みを継続して行っている。									
特記事項	第二計画期間の超過削減量2,851.2t-CO2を平成29年度から950.4t-co2、平成30年度から950.4t-co2、平成31年度の排出量から950.4t-co2差し引いて記載している。									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。